



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2018年11月7日

上場取引所 東福

上場会社名 株式会社 十八銀行

コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 安達 圭

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日

TEL 095-824-1818

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 2018年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2019年3月期中間期	百万円 26,061	% 8.5	百万円 3,105	% △29.6	百万円 1,654	% △48.4
2018年3月期中間期	24,025	△6.9	4,408	△14.5	3,205	△15.4

(注)包括利益 2019年3月期中間期 1,997百万円 (△55.8%) 2018年3月期中間期 4,522百万円 (102.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
2019年3月期中間期	円 銭 96.55	円 銭 —
2018年3月期中間期	187.08	—

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期中間期	百万円 2,997,831	百万円 166,723	% 5.3	円 銭 9,290.00
2018年3月期	2,961,030	165,516	5.3	9,235.42

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 159,166百万円 2018年3月期 158,237百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 7.50
2019年3月期	—	3.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 48,900	% 2.6	百万円 7,000	% △11.1	百万円 4,200	% △19.1	円 銭 245.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	17,371,711 株	2018年3月期	17,371,711 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	238,646 株	2018年3月期	237,900 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	17,133,513 株	2018年3月期中間期	17,134,581 株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	21,337	9.4	2,615	△36.5	1,626	△48.7
2018年3月期中間期	19,501	△9.0	4,120	△7.8	3,169	△14.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	94.94
2018年3月期中間期	185.00

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期中間期	2,984,140	159,470	5.3	9,307.78
2018年3月期	2,947,737	158,721	5.4	9,263.65

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 159,470百万円 2018年3月期 158,721百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	39,900	3.1	6,100	△12.1	4,000	△21.9	233.46

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
 2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8
 3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 2018年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復を続けました。堅調な世界経済を背景として国内の企業収益は改善しました。また、雇用情勢は着実に改善し、雇用者所得が緩やかに増加したこと、個人消費は持ち直しました。

金融面では、7月に開催された日本銀行の金融政策決定会合において、長短金利操作付き量的・質的緩和は維持されたものの、イールドカーブコントロールを柔軟化させる政策変更により、長期金利は0.1%を超える水準まで上昇しました。為替相場は、米中・米欧の通商問題の高まりなどから一時1ドル109円台となるなど円高が進む局面もありましたが、米国の好調な経済成長や地政学リスクの後退により、9月末は1ドル113円台後半まで円安が進行しました。一方、日経平均株価については、米中貿易摩擦の再懸念などから下落する展開もありましたが、円安推移による企業業績への期待感などから、9月末は24,000円台まで上昇しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復を続けました。生産面では、更新需要等を背景として、中小造船を中心に高めの操業を維持しました。また、電子部品等については、半導体の用途拡大を背景に増加基調となりました。需要面では、設備投資は増加しており、公共投資も高水準で推移しました。また、個人消費は全体として底堅く推移し、住宅投資についても堅調に推移しました。観光面では、天候の影響による振れは見られたものの、外国人観光客の増加や、「長崎と天草地方の潛伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録による効果もあり、足許は持ち直しました。なお、雇用・所得環境について労働需給環境は引き締まっており、人手不足感の強い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主要因に有価証券関連収益が増加したことから、前年同期比20億35百万円増加し、260億61百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少があったものの、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加を主要因に、前年同期比33億38百万円増加し、229億55百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比13億3百万円減少し、31億5百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15億51百万円減少し、16億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比452億円増加し、2兆6,671億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比2,087億円増加し、1兆8,687億円となり、有価証券が前連結会計年度末比660億円減少し、8,641億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末368億円増加し、2兆9,978億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果等を踏まえ、2018年5月9日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	282,339	174,289
買入金銭債権	142	157
商品有価証券	133	136
金銭の信託	12,156	12,042
有価証券	930,152	864,114
貸出金	1,659,911	1,868,704
外国為替	3,265	2,288
リース債権及びリース投資資産	14,269	14,535
その他資産	36,086	36,187
有形固定資産	34,216	34,039
無形固定資産	1,224	1,187
繰延税金資産	467	478
支払承諾見返	4,861	7,389
貸倒引当金	△18,197	△17,721
資産の部合計	2,961,030	2,997,831
負債の部		
預金	2,552,205	2,510,891
譲渡性預金	69,669	156,236
コールマネー及び売渡手形	11,261	3,407
売現先勘定	-	41,129
債券貸借取引受入担保金	118,048	62,607
借用金	12,066	11,949
外国為替	182	26
その他負債	18,291	28,986
役員賞与引当金	85	-
退職給付に係る負債	1,504	1,255
偶発損失引当金	126	145
睡眠預金払戻損失引当金	471	618
利息返還損失引当金	1	0
繰延税金負債	1,355	1,084
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,379
支払承諾	4,861	7,389
負債の部合計	2,795,513	2,831,107
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	88,573	89,463
自己株式	△698	△700
株主資本合計	132,187	133,075
その他有価証券評価差額金	17,888	16,882
繰延ヘッジ損益	△925	△24
土地再評価差額金	10,650	10,642
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,410
その他の包括利益累計額合計	26,050	26,090
非支配株主持分	7,278	7,557
純資産の部合計	165,516	166,723
負債及び純資産の部合計	2,961,030	2,997,831

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	24,025	26,061
資金運用収益	14,801	14,496
(うち貸出金利息)	9,270	9,020
(うち有価証券利息配当金)	5,409	5,406
役務取引等収益	3,417	3,648
その他業務収益	5,473	6,709
その他経常収益	332	1,206
経常費用	19,616	22,955
資金調達費用	1,160	1,151
(うち預金利息)	345	210
役務取引等費用	1,772	1,876
その他業務費用	384	2,577
営業経費	15,882	15,369
その他経常費用	415	1,980
経常利益	4,408	3,105
特別利益	5	0
固定資産処分益	5	0
特別損失	6	12
固定資産処分損	6	12
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	4,407	3,092
法人税、住民税及び事業税	827	1,365
法人税等調整額	210	△222
法人税等合計	1,038	1,142
中間純利益	3,369	1,950
非支配株主に帰属する中間純利益	163	296
親会社株主に帰属する中間純利益	3,205	1,654

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,369	1,950
その他の包括利益	1,153	47
その他有価証券評価差額金	988	△1,005
繰延ヘッジ損益	△58	901
退職給付に係る調整額	222	151
中間包括利益	4,522	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,357	1,701
非支配株主に係る中間包括利益	165	296

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当中間期変動額					
剰余金の配当			△856		△856
親会社株主に帰属する中間純利益			3,205		3,205
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,342	△2	2,340
当中間期末残高	24,404	19,907	87,028	△697	130,643

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△856
親会社株主に帰属する中間純利益							3,205
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	△58	6	222	1,158	148	1,306
当中間期変動額合計	987	△58	6	222	1,158	148	3,646
当中間期末残高	18,992	△946	10,725	△2,058	26,712	6,840	164,196

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187
当中間期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する中間純利益			1,654		1,654
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	890	△2	888
当中間期末残高	24,404	19,907	89,463	△700	133,075

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516
当中間期変動額							
剰余金の配当							△771
親会社株主に帰属する中間純利益							1,654
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,005	901	△7	151	39	279	319
当中間期変動額合計	△1,005	901	△7	151	39	279	1,207
当中間期末残高	16,882	△24	10,642	△1,410	26,090	7,557	166,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式交換による経営統合に関する最終合意について

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（取締役社長 柴戸 隆成、以下「ふくおかフィナンシャルグループ」といいます。当行とふくおかフィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、当行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本件経営統合」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書（以下「本件株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本件経営統合の目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

2. 本件株式交換の方式、本件株式交換に係る割当ての内容

(1) 本件株式交換の方式

ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本件株式交換は、ふくおかフィナンシャルグループについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行います。当行については、2019年1月18日に開催予定の臨時株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得る予定です。

本件経営統合の日程は以下のとおりです。

2016年2月26日	本件経営統合に関する基本合意書締結
2018年10月30日	両社の取締役会決議
	本件株式交換契約の締結
	当行の臨時株主総会基準日公告日
2018年11月15日(予定)	当行の臨時株主総会基準日
2019年1月18日(予定)	当行の臨時株主総会開催
2019年3月26日(予定)	当行の株式の最終売買日
2019年3月27日(予定)	当行の上場廃止日
2019年4月1日(予定)	本件株式交換の効力発生日

なお、上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 株式交換に係る割当ての内容(交換比率)

	ふくおかフィナンシャルグループ	十八銀行
株式交換比率	1	1.12

(注) 1 株式交換に係る割当ての詳細

当行の普通株式1株に対してふくおかフィナンシャルグループの普通株式1.12株を割当て付与いたします。株式交換により、当行の株主に交付されるふくおかフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

2 株式交換により、ふくおかフィナンシャルグループが交付する新株式数(予定)

普通株式：19,189,579株

上記新株式数は、当行の普通株式の発行済株式総数が、2018年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数(173,717,119株)に2018年10月1日付で実施された当行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した17,371,711株であることを前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2018年6月30日時点における自己株式数(2,381,586株)に2018年10月1日付で実施された当行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した238,158株は、上記新株式数の算出において、対象から除外しております。

なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2018年6月30日時点における自己株式数(株式併合後)が基準時までに変動した場合は、ふくおかフィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

3 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元(100株)未満のふくおかフィナンシャルグループの普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福岡証券取引所」といいます。)その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができます。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができます。

(3) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換完全親会社となる会社の概要

	株式交換完全親会社
名称	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
所在地	福岡県福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 柴戸 隆成
事業内容	銀行持株会社
資本金	124,799百万円
決算期	3月31日

(注) ふくおかフィナンシャルグループの2019年6月開催予定の定時株主総会において、十八銀行の取締役のうち複数名がふくおかフィナンシャルグループの取締役選任にかかる候補者となる予定です。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	281,830	173,985
買入金銭債権	142	157
商品有価証券	133	136
金銭の信託	12,156	12,042
有価証券	931,002	864,960
貸出金	1,670,384	1,878,827
外国為替	3,265	2,288
その他資産	25,327	25,488
その他の資産	25,327	25,488
有形固定資産	33,524	33,294
無形固定資産	1,146	1,083
前払年金費用	942	970
支払承諾見返	4,720	7,250
貸倒引当金	△16,839	△16,344
資産の部合計	2,947,737	2,984,140
負債の部		
預金	2,561,370	2,519,839
譲渡性預金	69,669	156,236
コールマネー	11,261	3,407
売現先勘定	-	41,129
債券貸借取引受入担保金	118,048	62,607
借用金	4,466	3,861
外国為替	182	26
その他負債	11,203	22,469
未払法人税等	848	1,109
リース債務	1,269	1,099
その他の負債	9,086	20,261
役員賞与引当金	74	-
偶発損失引当金	126	145
睡眠預金払戻損失引当金	471	618
繰延税金負債	2,035	1,698
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,379
支払承諾	4,720	7,250
負債の部合計	2,789,015	2,824,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
　資本準備金	19,914	19,914
　その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	87,467	88,330
　利益準備金	7,531	7,531
　その他利益剰余金	79,935	80,799
別途積立金	50,000	50,000
　固定資産圧縮積立金	154	154
　土地特別積立金	105	105
　繰越利益剰余金	29,675	30,538
自己株式	△698	△700
株主資本合計	131,088	131,949
その他有価証券評価差額金	17,887	16,882
繰延ヘッジ損益	△925	△24
土地再評価差額金	10,670	10,663
評価・換算差額等合計	27,633	27,521
純資産の部合計	158,721	159,470
負債及び純資産の部合計	2,947,737	2,984,140

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	19,501	21,337
資金運用収益	14,721	14,417
(うち貸出金利息)	9,179	8,930
(うち有価証券利息配当金)	5,420	5,416
役務取引等収益	3,267	3,537
その他業務収益	1,059	2,177
その他経常収益	452	1,204
経常費用	15,380	18,721
資金調達費用	1,136	1,130
(うち預金利息)	346	211
役務取引等費用	2,092	2,197
その他業務費用	384	2,577
営業経費	11,590	10,974
その他経常費用	175	1,842
経常利益	4,120	2,615
特別利益	5	0
特別損失	6	12
税引前中間純利益	4,119	2,603
法人税、住民税及び事業税	650	1,187
法人税等調整額	299	△211
法人税等合計	949	976
中間純利益	3,169	1,626

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剩余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273
当中間期変動額								
剩余金の配当					△856	△856		△856
中間純利益					3,169	3,169		3,169
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					△6	△6		△6
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,306	2,306	△2	2,304
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	28,163	85,956	△697	129,577

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当中間期変動額					
剩余金の配当					△856
中間純利益					3,169
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	987	△58	6	935	935
当中間期変動額合計	987	△58	6	935	3,239
当中間期末残高	18,991	△946	10,746	28,791	158,369

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本			資本剰余金 合計	
	資本剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金			
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914	
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	0	0	
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914	

(単位：百万円)

利益準備金	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金				利益剰余金 合計				
	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	7,531	50,000	154	105	29,675	87,467	△698 131,088		
当中間期変動額									
剰余金の配当					△771	△771	△771		
中間純利益					1,626	1,626	1,626		
自己株式の取得						△2	△2		
自己株式の処分						0	0		
土地再評価差額金の取崩					7	7	7		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	863	863	△2 860		
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	30,538	88,330	△700 131,949		

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,887	△925	10,670	27,633	158,721
当中間期変動額					
剰余金の配当					△771
中間純利益					1,626
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,005	901	△7	△111	△111
当中間期変動額合計	△1,005	901	△7	△111	749
当中間期末残高	16,882	△24	10,663	27,521	159,470